

事業番号0588											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	キャリア形成促進助成金				担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者		
事業開始年度	平成１３年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室			企業内人材育成支援室長 岩野 剛		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び 第8号 雇用保険法施行規則 第125条 職業能力開発促進法 第15条の3及び第96条				関係する計画、 通知等	第10次職業能力開発基本計画					
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を促進し、企業内における労働者のキャリア形成の効果的な促進に資することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し、当該制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する。										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	21,711	27,058	20,652	20,578					
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	21,711	27,058	20,652	20,578	0				
	執行額		7,003	9,691	9,144	速報値					
	執行率（％）		32%	36%	44%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		32%	36%	44%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金		19,906								
	諸謝金		455								
	庁費		195								
	委員等旅費		16								
	職員旅費		6								
	計		20,578	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	本助成措置が企業内で人 材を育成しようとする目的 の達成に役立ったとする事 業主等の割合が95%以上		本助成措置が企業内で人 材を育成しようとする目的 の達成に役立ったとする事 業主等の割合		成果実績	％	96.6	97.7	99.5	－	－
					目標値	％	95	95	95	－	95
					達成度	％	101.6	102.8	104.7	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	99										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	助成対象の職業訓練等の 実施及び人材育成制度の 導入によりキャリア形成に つながったとする従業員の 割合が90%以上		助成対象の職業訓練等の 実施及び人材育成制度の 導入によりキャリア形成に つながったとする従業員の 割合		成果実績	％	97.4	97.7	97.6	－	－
					目標値	％	90	90	90	－	90
					達成度	％	108.2	108.5	108.4	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	105										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度	
			助成対象となった従業員について、訓練終了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等を実施した(実施する予定を含む)割合が70%以上	助成対象となった従業員について、訓練終了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等を実施した(実施する予定を含む)割合	成果実績	%	70.7	74.3	74	－	－	
					目標値	%	70	70	70	－	70	
					達成度	%	101	106.1	105.7	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			キャリア形成促進助成金に関するアンケート調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度	
			重点訓練コースや雇用型コースに対する助成措置が、訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主等の割合が90%以上	重点訓練コースや雇用型コースに対する助成措置が、訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主等の割合	成果実績	%	96.9	97.9	99.6	－	－	
					目標値	%	90	90	90	－	90	
					達成度	%	107.6	108.7	110.6	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			キャリア形成促進助成金に関するアンケート調査結果									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
			支給決定件数	活動実績	件	19,308	23,684	26,019	－			
				当初見込み	件	21,292	37,024	42,332	47,895			
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト＝X／Y X:「支給決定額」 Y:「支給決定件数」	単位当たりコスト	千円	363	409	351	速報値	430		
				計算式	X/Y	7,003,283千円 /19,308件	9,691,464千円 /23,684件	9,143,996千円 /26,019件	20,578,741千円 /47,895件			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V－1)									
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V－1－1)									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本助成金を活用することで、事業主や事業主団体が行う人材育成を促進することにより、多様な職業能力開発機会の確保に一層寄与することができる。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
－			成果実績	－	－	－	－	－	－			
	目標値		－	－	－	－	－	－				
	達成度	%	－	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	特に経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては、必要な人材育成を行うことが困難であり、国が積極的に支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本助成金は、従業員に訓練を実施する事業主に対して公正・公平に全国一律に同一の基準に基づき支給するものであることから、国で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人材育成の取組みの強化が求められている中で、経営基盤が弱く必要な人材育成を行うことが困難な中小企業事業主にとっては、従業員に職業訓練等を行った場合に助成する本助成金は、必要かつ適切な事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本助成金は、申請内容を審査の上、支給要件を満たした雇用保険適用事業主等に対してのみ支給しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支給要領で定めている額を適正に支給しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	厚生労働省本省から必要額を都道府県労働局に示達し、労働局において職業訓練等を実施した場合に要した経費の一部等を適正に助成しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	従業員に、計画に沿って訓練を行った事業主等に対して、必要不可欠な経費の一部等を助成している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	見込みより長期の訓練が実施されているため支給年度が翌年度にずれ込んだことや、最長3年の計画に基づき制度導入・適用を行う制度について1年以内での制度導入・適用が見込みよりも低調であったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	—
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業主等にとってより使いやすい仕組みとなるよう、助成メニューを整理統合し、効率化した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	企業内における人材育成の促進を助成目的としていることから、人材育成しようとする目的の達成に役立っていることと目標の指標を助成効果を見る上で適当。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算の範囲内に収まっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	キャリア支援企業創出促進事業により、企業に対して労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供等を行う中で、キャリア形成促進助成金の活用について勧奨している。本事業は、雇用する労働者に対して計画的な職業訓練等を実施した事業主等に対して助成するものであり、事業番号0618は被災地の事業主に対して助成するもの。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0604	キャリア支援企業創出促進事業	
	厚生労働省	0618	キャリア形成促進助成金（復興関連事業）	
点検・改善結果	点検結果	支給決定件数が、前年度から引き続き増加傾向にあることから企業内の人材育成に一定程度は資するものとなっているが、一部の助成メニューについては、活用が進んでいないことから、必要な見直しを行う必要がある。		
	改善の方向性	事業継続。ただし、活用が進んでいない一部の助成メニューについて、活用促進を図るための検討を行う。		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	784	平成23年度	708	平成24年度	624				
平成25年度	590	平成26年度	596	平成27年度	601				
平成28年度	596								

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
20,652百万円

【予算示達】

A 都道府県労働局
9,144百万円

速報値

B 事業主等
支給件数 26,019件

〔 従業員に訓練を受けさせる又は
人材育成制度を導入する事業主 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京労働局			B.法人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業主等に対する助成金業務として	1,547	助成金	事業主等に対する助成金として	10
	計		1,547	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	6000012070001	助成金	1,547	補助金等交付	-	-	-
2	愛知労働局	6000012070001	助成金	1,342	補助金等交付	-	-	-
3	大阪労働局	6000012070001	助成金	1,193	補助金等交付	-	-	-
4	神奈川労働局	6000012070001	助成金	548	補助金等交付	-	-	-
5	北海道労働局	6000012070001	助成金	440	補助金等交付	-	-	-
6	福岡労働局	6000012070001	助成金	436	補助金等交付	-	-	-
7	千葉労働局	6000012070001	助成金	208	補助金等交付	-	-	-
8	静岡労働局	6000012070001	助成金	188	補助金等交付	-	-	-
9	兵庫労働局	6000012070001	助成金	186	補助金等交付	-	-	-
10	新潟労働局	6000012070001	助成金	167	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
2	法人B	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
3	法人C	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
4	法人D	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
5	法人E	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
6	法人F	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
7	法人G	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
8	法人H	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
9	法人I	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-
10	法人J	-	助成金	10	補助金等交付	-	-	-